

芦北町財政事情の公表

平成29年度決算の状況及び平成30年度上半期(4月～9月)の補正予算の内容等について、地方自治法第243条の3第1項及び芦北町財政事情の公表に関する条例に基づき、そのあらましをお知らせします。

第1 平成29年度会計別決算の状況

平成29年度の各会計の決算は、次のとおりとなりました。

一般会計では、歳入が104億1,482万4千円(前年度比0.9%減)、歳出は100億1,684万4千円(前年度比0.1%増)で、平成30年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支では、2億9,252万3千円の黒字となりました。

(単位：千円)

区 分			歳入 A	歳出 B	差引 C (A-B)	29年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D
一 般 会 計			10,414,824	10,016,844	397,980	105,457	292,523
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,777,560	3,390,213	387,347	0	387,347
		直診勘定	26,664	26,664	0	0	0
	介護保険事業特別会計		2,493,670	2,250,491	243,179	0	243,179
	農業集落排水事業特別会計		210,800	210,800	0	0	0
	生活排水処理事業特別会計		53,379	53,379	0	0	0
	町有温泉事業特別会計		98,125	98,125	0	0	0
	奨学資金貸付事業特別会計		21,851	21,720	131	0	131
	後期高齢者医療事業特別会計		266,352	264,514	1,838	0	1,838
	小 計		6,948,401	6,315,906	632,495	0	632,495
合 計			17,363,225	16,332,750	1,030,475	105,457	925,018

第2 平成29年度普通会計決算の状況

1 決算収支の状況

平成29年度普通会計の決算額は、歳入が104億6,701万円(対前年度0.8%減)、歳出が100億6,889万9千円(対前年度0.2%増)となりました。

また、実質収支は2億9,265万4千円で、前年度に続き黒字となりました。

(単位：千円、%)

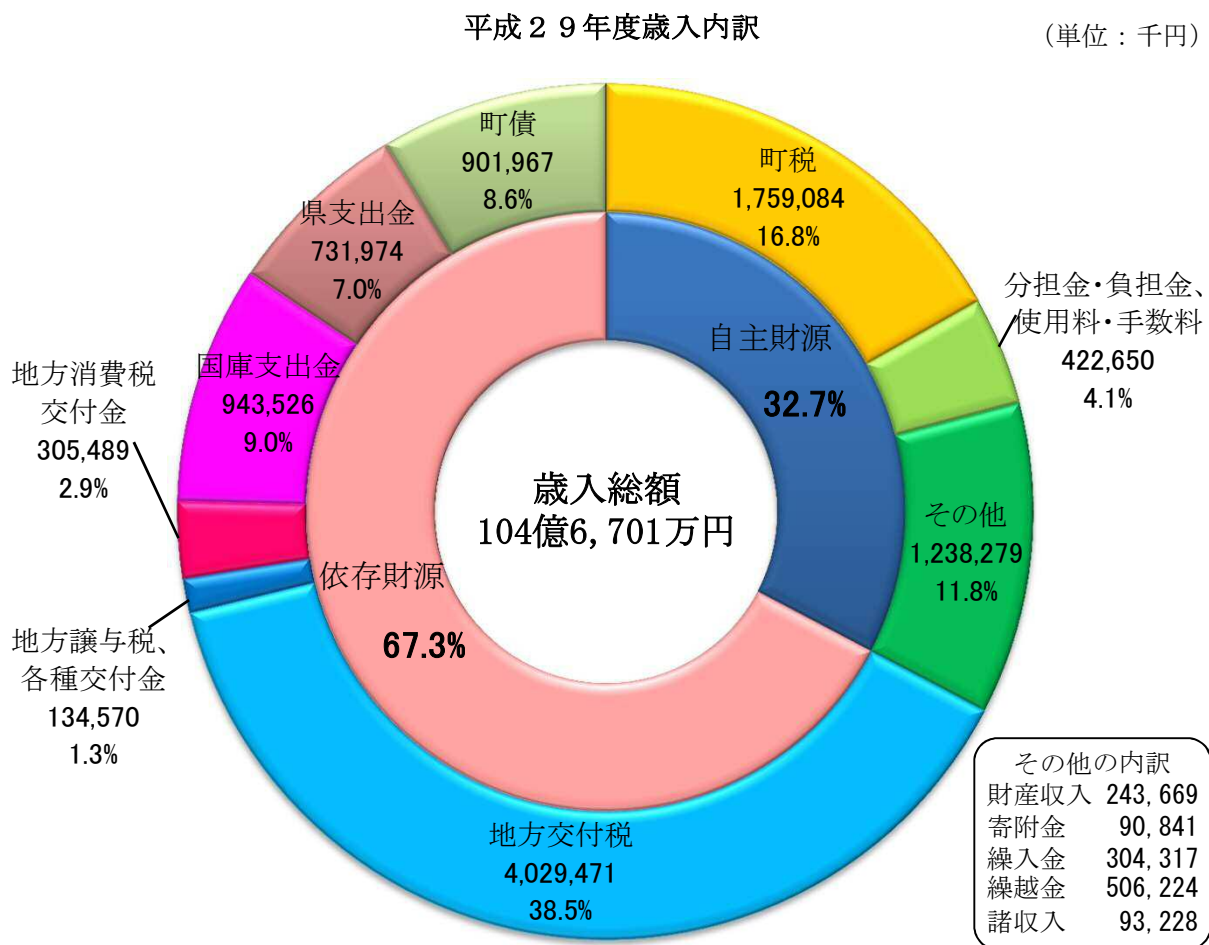
年 度	歳入 A	歳出 B	差引 C (A-B)	翌年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D
平成29年度	10,467,010	10,068,899	398,111	105,457	292,654
平成28年度	10,556,038	10,049,814	506,224	124,200	382,024
増 減	△ 89,028	19,085	△ 108,113	△ 18,743	△ 89,370
伸 率	△ 0.8	0.2	△ 21.4	△ 15.1	△ 23.4

※ 普通会計とは、一般会計と町有温泉事業特別会計、奨学資金貸付事業特別会計を合わせ重複部分を除いてひとつに集計したものです。これは、個々の自治体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることにより、団体間の財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

2 歳入の状況

歳入の構成比は、地方交付税が全体の38.5%を占め最も多く、次いで町税16.8%、国庫支出金9.0%、町債8.6%の順となっています。

また、歳入総額に占める自主財源の割合は32.7%、依存財源の割合は67.3%となっており、前年度に比べ、町税及び繰入金の増加により自主財源比率は上がっています。しかし、依然として地方交付税を主とする依存財源に頼らざるを得ない構成となっています。



(単位：千円、%)

費 目	平成29年度		平成28年度		前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
町税	1,759,084	16.8	1,623,840	15.4	8.3
分担金・負担金、使用料・手数料	422,650	4.1	414,020	3.9	2.1
その他	1,238,279	11.8	1,016,407	9.6	21.8
自 主 財 源	3,420,013	32.7	3,054,267	28.9	12.0
地方交付税	4,029,471	38.5	4,148,196	39.3	△ 2.9
地方譲与税、各種交付金	134,570	1.3	123,282	1.2	9.2
地方消費税交付金	305,489	2.9	299,556	2.8	2.0
国庫支出金	943,526	9.0	1,297,157	12.3	△ 27.3
県支出金	731,974	7.0	777,492	7.4	△ 5.9
町債	901,967	8.6	856,088	8.1	5.4
依 存 財 源	7,046,997	67.3	7,501,771	71.1	△ 6.1
歳 入 合 計	10,467,010	100.0	10,556,038	100.0	△ 0.8

※ 自主財源とは、自主的に集められる財源で、主なものとしては皆さんから頂く町税があります。

依存財源とは、国や県から割り当てられる財源で、主なものとしては地方交付税があります。

※ 地方消費税交付金のうち社会保障財源分134,054千円については、児童福祉費(私立保育所運営事業等)に充当しています。

※ 町税のうち入湯税416千円については、消防施設費(消火栓維持管理事業等)に充当しています。

3 歳出の状況

歳出は、その用途から「目的別」と「性質別」に分けることができます。

「目的別」は「どのような目的に使うか」という分類であり、「性質別」は「こういった性質の経費なのか」という分類になります。

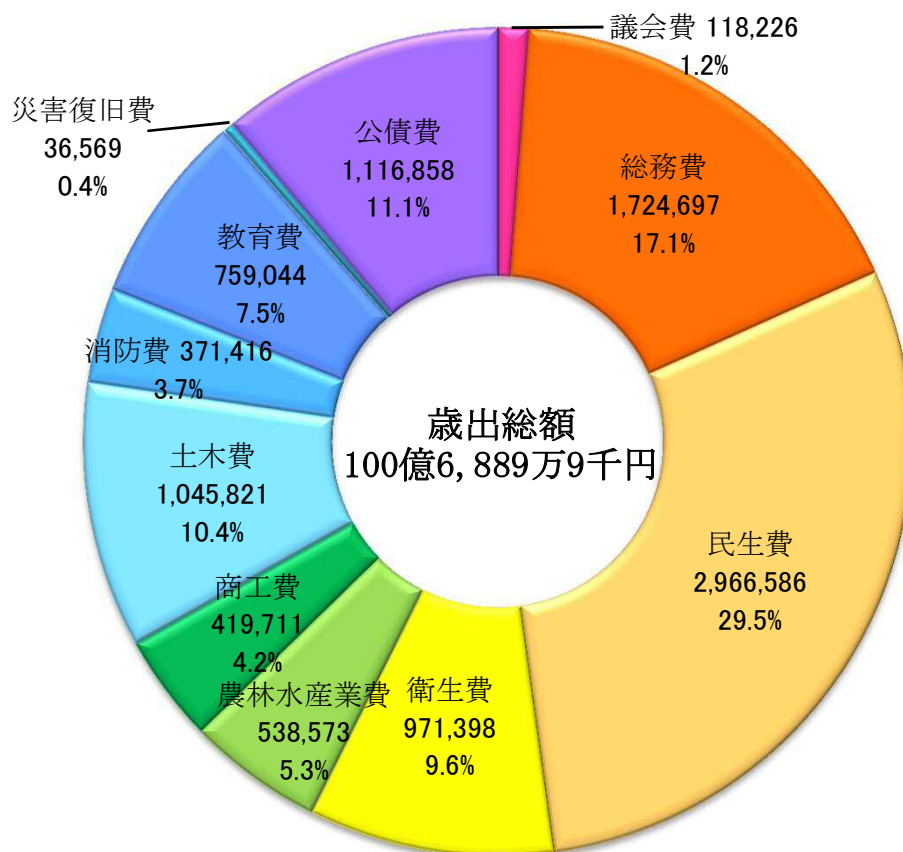
(1) 目的別経費の状況

目的別の構成比では、民生費が29.5%と最も多く、次いで総務費、公債費の順となっています。

前年度と比べ、総務費が光情報通信基盤整備事業及び芦北消防署用地購入などの増加により14.6%の増、災害復旧費が大雨や台風による災害復旧工事費の減少により74.1%の減となっています。

平成29年度歳出内訳（目的別）

（単位：千円）



（単位：千円、%）

区 分	平成29年度		平成28年度		前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
議 会 費	118,226	1.2	119,484	1.2	△ 1.1
総 務 費	1,724,697	17.1	1,504,827	15.0	14.6
民 生 費	2,966,586	29.5	3,030,360	30.1	△ 2.1
衛 生 費	971,398	9.6	970,826	9.7	0.1
労 働 費	0	0.0	0	0.0	—
農 林 水 産 業 費	538,573	5.3	638,630	6.4	△ 15.7
商 工 費	419,711	4.2	388,266	3.9	8.1
土 木 費	1,045,821	10.4	1,002,823	10.0	4.3
消 防 費	371,416	3.7	384,311	3.8	△ 3.4
教 育 費	759,044	7.5	758,331	7.5	0.1
災 害 復 旧 費	36,569	0.4	140,997	1.4	△ 74.1
公 債 費	1,116,858	11.1	1,110,959	11.0	0.5
歳 出 合 計	10,068,899	100.0	10,049,814	100.0	0.2

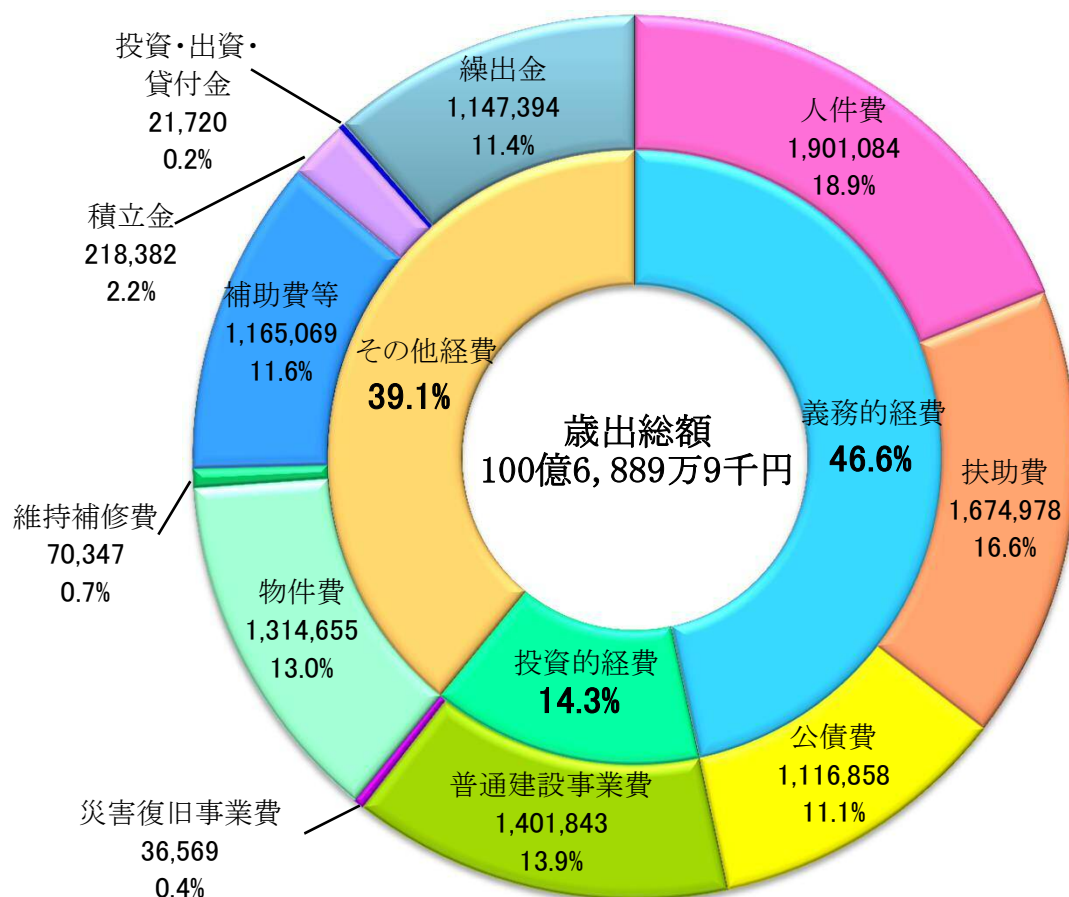
(2) 性質別経費の状況

性質別の構成比では、人件費が18.9%で最も多く、次いで扶助費、普通建設事業費、物件費の順となっています。

また、歳出総額に占める義務的経費の割合は46.6%、投資的経費の割合は14.3%、その他経費の割合は39.1%となっており、昨年度と比べ、普通建設事業費の増加により投資的経費が5.4%の増となっています。

平成29年度歳出内訳（性質別）

（単位：千円）



（単位：千円、%）

区 分	平成29年度		平成28年度		前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
人 件 費	1,901,084	18.9	1,915,119	19.1	△ 0.7
扶 助 費	1,674,978	16.6	1,686,340	16.8	△ 0.7
公 債 費	1,116,858	11.1	1,110,959	11.0	0.5
義 務 的 経 費	4,692,920	46.6	4,712,418	46.9	△ 0.4
普 通 建 設 事 業 費	1,401,843	13.9	1,224,195	12.2	14.5
災 害 復 旧 事 業 費	36,569	0.4	140,997	1.4	△ 74.1
投 資 的 経 費	1,438,412	14.3	1,365,192	13.6	5.4
物 件 費	1,314,655	13.0	1,297,852	12.9	1.3
維 持 補 修 費	70,347	0.7	84,947	0.8	△ 17.2
補 助 費 等	1,165,069	11.6	1,150,365	11.4	1.3
積 立 金	218,382	2.2	260,554	2.6	△ 16.2
投資・出資・貸付金	21,720	0.2	26,380	0.3	△ 17.7
繰 出 金	1,147,394	11.4	1,152,106	11.5	△ 0.4
そ の 他 経 費	3,937,567	39.1	3,972,204	39.5	△ 0.9
歳 出 合 計	10,068,899	100.0	10,049,814	100.0	0.2

第3 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率の公表が義務付けられました。

この法律は、財政破綻を未然に防ぎ、また、財政が悪化している団体の早期健全化を促進するために作られています。公表する指標は、町の赤字の状況や借入金等の負債の状況を示したものです。この指標が一定の基準を超えた場合は、町の行政運営を行ううえで様々な制限が設けられます。

平成29年度の芦北町の健全化判断比率は下表のとおりで、すべての指標数値が早期健全化基準を下回っており健全な状態にあります。また、資金不足比率についても、すべての企業会計において資金不足額はありません。

健全化判断比率

(単位：％)

指 標	平成29年度	平成29年度 早期健全化 基準	平成29年度 財政再生 基準	指標の説明
実質赤字比率	赤字なし	14.34	20.00	一般会計等（一般会計・温泉会計・奨学資金会計）の赤字の程度を示した指標です。
連結実質赤字比率	赤字なし	19.34	30.00	芦北町の全会計の赤字の程度を示した指標です。
実質公債費比率	4.4	25.0	35.0	過去3年間の借入金返済額の大きさを示した指標です。
将来負担比率	—	350.0		借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の大きさを示した指標です。

4つの指標のうち一つでも早期健全化基準を超えた場合は、「財政健全化計画」を定めなければなりません。また、将来負担比率を除く3つの指標のうち一つでも財政再生基準を超えた場合は、「財政再生計画」を定めなければなりません。（外部監査、地方債の制限、予算への国の関与等が行われます。）

資金不足比率

(単位：％)

事 業 名	平成29年度	経営健全化基準	指標の説明
水道事業会計	資金不足なし	20.0	公営企業における資金の不足額の大きさを示した指標です。
農業集落排水事業特別会計	資金不足なし	20.0	
生活排水処理事業特別会計	資金不足なし	20.0	

経営健全化基準を超えた場合は、経営健全化計画を定めなければなりません。

第4 平成30年度上半期の補正予算の状況

平成30年度上半期には、一般会計で4回、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、町有温泉事業特別会計で1回の補正を行いました。
会計別の補正額と補正内容は以下のとおりです。

(単位：千円)

会 計 名			当初予算額	上半期補正予算額	計
一 般 会 計			9,732,000	264,334	9,996,334
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	事業勘定	2,980,000	40,507	3,020,507
		直診勘定	26,000	0	26,000
	介護保険事業特別会計		2,307,000	39,672	2,346,672
	農業集落排水事業特別会計		219,000	0	219,000
	生活排水処理事業特別会計		56,000	0	56,000
	町有温泉事業特別会計		104,000	1,602	105,602
	奨学資金貸付事業特別会計		29,000	0	29,000
	後期高齢者医療事業特別会計		285,000	0	285,000
	小 計		6,006,000	81,781	6,087,781
	合 計		15,738,000	346,115	16,084,115

1 一般会計の主な補正

(単位：千円)

(1)平成30年6月15日議決（第1号補正：補正額 65,901）

①歳入補正

前年度繰越金	48,393
社会資本整備総合交付金（橋りょう補修事業）	9,449
コミュニティ助成事業助成金	2,400
攻めの園芸生産対策事業補助金	2,070
ふるさと応援寄附金基金繰入金	1,799

②歳出補正

橋りょう補修事業	26,742
田浦漁港浮桟橋設置工事	12,943
芦北海浜総合公園施設長寿命化工事	7,284
攻めの園芸生産対策事業補助金	4,332
御立岬温泉センターボイラー熱交換器取替修繕料	2,909
コミュニティ助成事業補助金	2,400
カンボジア学校建設寄附金	1,799
保育所等整備事業補助金	1,338
踏切拡張許認可申請委託料	1,232
芦北海浜総合公園ゾーブI レール修繕料	1,142

(2)平成30年7月3日専決（第2号補正：補正額 6,450）

①歳入補正

前年度繰越金	6,450
--------	-------

②歳出補正

コンクリートブロック塀解体工事	6,450
-----------------	-------

(3)平成30年7月8日専決（第3号補正：補正額 30,977）

①歳入補正

財政調整基金繰入金 30,977

②歳出補正

河川維持修繕料 7,000
 公共土木施設災害測量設計業務委託料 6,080
 道路維持修繕料 4,300
 農道災害建設機械等借上料 4,080
 林道災害建設機械等借上料 4,000
 林道災害測量設計業務委託料 2,681
 農地災害測量設計業務委託料 1,550

(4)平成30年9月3日議決（第4号補正：補正額 161,006）

①歳入補正

町有施設整備基金繰入金 54,000
 前年度繰越金 37,680
 公共土木施設災害復旧費負担金 35,866
 公共土木施設災害復旧事業債 17,900
 農地災害復旧事業費補助金 6,412
 多子世帯子育て支援事業補助金 4,728
 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 4,288
 普通交付税 3,213
 土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 3,000
 くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業補助金 1,152
 農業用施設災害復旧事業費補助金 1,055
 保育所等利用者負担金 △ 9,456

②歳出補正

公共土木施設災害復旧工事 54,640
 総合コミュニティセンター造成工事 44,090
 農地災害復旧事業 14,240
 町有林育成事業 10,572
 コンクリートブロック塀改修工事 8,126
 各小中学校空調機設置設計業務委託料 5,237
 住民基本台帳システム等改修委託料 5,076
 農業用施設災害復旧事業 4,049
 土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 3,000
 林道災害建設機械等借上料 2,914
 公衆無線LAN環境整備事業調査設計業務委託料 2,613
 防災無線岩屋川内電力供給事業 1,820
 土地利用型農業競争力強化事業補助金 1,152

③地方債補正

(追加)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共土木施設災害復旧事業債	17,900	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えすることができる。

2 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の主な補正 (単位：千円)

(1)平成30年9月3日議決（第1号補正：補正額 40,507）

①歳入補正

前年度繰越金 40,507

②歳出補正

国庫負担金等精算償還金 40,507

3 介護保険事業特別会計の主な補正 (単位：千円)

(1)平成30年9月3日議決（第1号補正：補正額 39,672）

①歳入補正

前年度繰越金 37,197

地域支援事業支援交付金（過年度分） 1,073

介護給付費負担金（過年度分） 863

介護給付費交付金（過年度分） 539

②歳出補正

地域密着型介護予防サービス給付費 4,988

国庫負担金等精算償還金 34,684

4 町有温泉事業特別会計の主な補正 (単位：千円)

(1)平成30年6月15日議決（第1号補正：補正額 1,602）

①歳入補正

一般会計繰入金 1,602

②歳出補正

大野温泉センター管理備品 967

湯浦温泉センター修繕料 635

第5 平成30年度上半期の予算執行状況

平成30年度上半期（4月～9月）の予算に対する執行状況は以下のとおりです。

1 一般会計（平成29年度からの繰越分含む）

歳入

（単位：円）

区 分	予算現額		収入済額		収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
町税	1,759,208,000	16.9%	973,345,802	19.7%	55.3%
地方譲与税	97,000,000	0.9%	25,839,000	0.5%	26.6%
利子割交付金	1,500,000	0.0%	879,000	0.0%	58.6%
配当割交付金	2,600,000	0.0%	1,727,000	0.0%	66.4%
株式等譲渡所得割交付金	1,900,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
地方消費税交付金	292,000,000	2.8%	177,253,000	3.6%	60.7%
自動車取得税交付金	17,000,000	0.2%	6,916,000	0.1%	40.7%
地方特例交付金	4,255,000	0.1%	5,430,000	0.1%	127.6%
地方交付税	3,631,213,000	34.8%	2,728,628,000	55.2%	75.1%
交通安全対策特別交付金	1,300,000	0.0%	445,000	0.0%	34.2%
分担金及び負担金	94,782,000	0.9%	38,431,040	0.8%	40.5%
使用料及び手数料	263,509,000	2.5%	126,529,436	2.6%	48.0%
国庫支出金	1,245,778,000	12.0%	387,349,367	7.9%	31.1%
県支出金	667,279,000	6.4%	21,600,145	0.4%	3.2%
財産収入	111,086,000	1.1%	14,377,830	0.3%	12.9%
寄附金	73,001,000	0.7%	24,010,000	0.5%	32.9%
繰入金	677,229,000	6.5%	0	0.0%	0.0%
繰越金	397,980,000	3.8%	397,980,229	8.1%	100.0%
諸収入	54,759,000	0.5%	9,803,246	0.2%	17.9%
町債	1,035,600,000	9.9%	0	0.0%	0.0%
合 計	10,428,979,000	100.0%	4,940,544,095	100.0%	47.4%

歳出

（単位：円）

区 分	予算現額		支出済額		執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
議会費	121,286,000	1.2%	60,521,317	1.6%	49.9%
総務費	1,514,806,000	14.5%	532,567,137	13.8%	35.2%
民生費	3,034,833,000	29.1%	1,013,537,302	26.3%	33.4%
衛生費	1,080,194,000	10.4%	434,482,586	11.3%	40.2%
農林水産業費	578,272,000	5.5%	282,913,484	7.3%	48.9%
商工費	476,834,000	4.6%	202,617,514	5.3%	42.5%
土木費	1,038,851,000	10.0%	207,097,560	5.4%	19.9%
消防費	527,339,000	5.0%	327,866,919	8.5%	62.2%
教育費	951,396,000	9.1%	376,126,184	9.8%	39.5%
災害復旧費	82,837,000	0.8%	33,300	0.0%	0.0%
公債費	1,018,403,000	9.8%	413,748,646	10.7%	40.6%
予備費	3,928,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	10,428,979,000	100.0%	3,851,511,949	100.0%	36.9%

2 特別会計

歳 入

(単位：円)

会 計		予算現額		収入済額		収入率
		金 額	構成比	金 額	構成比	
国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,020,507,000	49.6%	1,646,372,856	56.0%	54.5%
	直診勘定	26,000,000	0.4%	7,174,467	0.2%	27.6%
介護保険事業特別会計		2,346,672,000	38.6%	1,153,955,411	39.2%	49.2%
農業集落排水事業特別会計		219,000,000	3.6%	26,650,993	0.9%	12.2%
生活排水処理事業特別会計		56,000,000	0.9%	14,409,931	0.5%	25.7%
町有温泉事業特別会計		105,602,000	1.7%	16,698,978	0.6%	15.8%
奨学資金貸付事業特別会計		29,000,000	0.5%	5,998,630	0.2%	20.7%
後期高齢者医療事業特別会計		285,000,000	4.7%	70,181,705	2.4%	24.6%
合 計		6,087,781,000	100.0%	2,941,442,971	100.0%	48.3%

歳 出

(単位：円)

会 計		予算現額		支出済額		執行率
		金 額	構成比	金 額	構成比	
国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,020,507,000	49.6%	1,199,459,289	50.0%	39.7%
	直診勘定	26,000,000	0.4%	9,265,579	0.4%	35.6%
介護保険事業特別会計		2,346,672,000	38.6%	945,824,463	39.5%	40.3%
農業集落排水事業特別会計		219,000,000	3.6%	124,240,215	5.2%	56.7%
生活排水処理事業特別会計		56,000,000	0.9%	23,933,757	1.0%	42.7%
町有温泉事業特別会計		105,602,000	1.7%	32,530,925	1.3%	30.8%
奨学資金貸付事業特別会計		29,000,000	0.5%	11,120,000	0.5%	38.3%
後期高齢者医療事業特別会計		285,000,000	4.7%	50,473,538	2.1%	17.7%
合 計		6,087,781,000	100.0%	2,396,847,766	100.0%	39.4%

第6 今後の財政運営について

健全化判断比率以外の主な財政指標については、経常収支比率が93.0%（0.7ポイント減）、財政力指数が0.32（0.02ポイント増）となりました。

経常収支比率は、町税の増加により0.7ポイント減少しました。

国内外の社会情勢や経済情勢が不安定な中、地方財政への影響が懸念されますが、歳入に見合った持続可能な財政運営を行うという基本的な方向性のもと、効果的で効率的な財政運営を進めてまいります。

指 標	平成29年度	指標の説明
経常収支比率	93.0	財政構造の弾力性の目安となる指標です。経常的な収入が、経常的な支出にどれくらい充てられているかが示されます。この数値が高くなるほど、財政構造が硬直化していると言えます。
財政力指数	0.32	地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値（単年度の財政力指数）の過去3年間の平均値です。各市町村が標準的な行政を行なった場合、必要な経費に対してどのくらいの収入があるかを表しています。